

地域中心都市における人口移動と就業構造の変化 1960年代から現在までの新潟市を中心として

張 坦

要 旨

本論文旨在通过对从1960年到2000年期间日本新潟县的中心城市新潟市人口移动的趋势,移动量,原因以及对经济的影响的分析研究来掌握60年代和80年代日本地方中心城市人口形成的特点及对经济的影响和作用。

日本在60年代经济高度成长期时发生了大规模的人口移动。全国的人口不断地涌入东京,大阪,爱知三大都市圈,造成三大都市的人口膨胀和地方人口不断的减少。新潟县也不例外,由于流出人口大于流入人口从而造成了人口的不断减少。但是新潟市却相反由于流入人口大于流出人口而没有发生人口减少的现象。而到了80年代由于泡沫经济的影响人口在不断涌向大城市时也不断向地区中心城市和地方中心城市集中。可是新潟市却与整体潮流相反从80年代开始流出人口渐渐的大于流入人口而且人口的流动也趋于平缓。本论文通过对60年代到2003年新潟市人口移动特点及规律的研究与分析,来掌握地方中心城市的人口流动的特点。

キーワード……戦後 新潟市人口移動 転入超過 転出超過

はじめに

本稿は1960年代から1980年代までの地方中心都市の人口移動に注目し、分析しようとするものである。ここでは一つの事例として新潟県の中心都市・新潟市を中心とする地域を扱い、人口移動の趨勢、移動量、原因、影響について分析してみたい。

新潟市は新潟県庁所在都市であり、新潟県の政治、文化、商業の中心地域である。新潟駅から一番近い大都市圏・東京圏の東京駅まで新幹線で約2時間、高速道路で4時間ほどの地点に位置する。また新潟市から東北地域の中心都市仙台までは高速道路で3時間半ぐらいである。新潟空港は現在(平成18年)国際8路線、国内11路線を擁している。新潟港は韓国、中国、台湾、香港、シンガポールなど東アジア、東南アジアを結ぶコンテナ航路の他、日本沿岸とロシア・ポストーチヌイを結ぶトランスシベリア航路がある。

新潟市の人口は現在約80万人である。都市と人口規模からみると三大都市より小さいが地方零細都市より大きく、この点から新潟市は中小都市及び地域中心都市と見られる。

日本の人口移動趨勢は、戦前から人口が地方から大都市へ、農村から都市へ集中するという特徴を持っていた。とりわけ 1960 年代の高度成長期には三大都市を中心とする重化学工業の発展につれて非農業労働力の需要が拡大し、労働力が第一次産業から第二次産業、第三次産業の集中地点へ激しく流出した。したがって、人口が三大都市圏へ著しく集中し、三大都市の人口は急激に膨大し、一方地方の人口は減少していった。さらに 70 年代には、大都市の居住難とその周辺部の交通などのインフラの発達により、大都市の人口が周辺部へ移動し始め、三大大都市を中心とする大都市圏が形成された。80 年代になると、人口の大都市への集中と並んで、地方中枢都市への集中も始まった。東日本の仙台・札幌、西日本の福岡・広島は各地域ブロックに、また各県庁所在都市は各県内に対して、圧倒的な人口吸引力を持つようになった。

このように 1960 年代から 80 年代には、人口が三大都市圏へ集中するという傾向が見られたが、新潟市ではどうだったのだろうか。以下本論では、新潟市人口移動に関するデータを調査し、1960 年代から現代まで、人口移動の特徴とその要因を検討してみたい。

本稿のデータは主に各年度の『国勢調査』、新潟県が公式発表した『新潟県の人口移動』、『新潟県統計年鑑』、『新潟県統計書』、『新潟県市町村民経済計算』、『新潟県の工業』などの統計数字である。

本稿は以下の二つの部分から構成される。

- 一、高度成長期から新潟市人口移動の状況
 1. 1960 年代から 1970 年まで新潟市人口移動状況
 2. 1980 年代以降新潟市人口移動状況
- 二、新潟市の就業構造
 1. 新潟市産業構造の特徴
 2. 新潟市産業別就業者の構成

一、高度成長期から新潟市人口移動の状況

新潟市の人口は 1960 年から現在までの 40 年間に大きく変化した（表 1）。この間に人口は約 20 万人増加した。出生率は 70 年代前半に最も高くなり（1.92%）、その後、減少し始め、2003 年には 0.84% までに減ってきた。死亡率は若干増えたが殆ど変わらない。その結果、自然増加率は 70 年代前半に一番高くなったが、70 年代後半から著しく減少しはじめた。2003 年の自然増加率はわずかに 0.1% ほどである。こうした人口自然増加率の減少によって人口圧力も減っていた。したがって 70 年代後半から 2003 年まで人口の自然変動が人口流出に与える人口圧力は徐々に少なくなったと見られる。

表1. 新潟市人口自然変化

単位：人

年	人口数 (人)	出生数 (人)	死亡数 (人)	自然増加数 (人)	出生率 (%)	死亡率 (%)	自然増加率 (%)
1960年	318,196	5,289	2,070	3,219	1.66%	0.65%	1.01%
1972年	394,625	7,382	2,023	5,359	1.87%	0.51%	1.36%
1974年	411,695	7,914	2,087	5,827	1.92%	0.51%	1.42%
1977年	435,316	6,894	2,168	4,726	1.58%	0.50%	1.09%
1981年	462,447	5,768	2,181	3,587	1.25%	0.47%	0.78%
1983年	469,214	5,622	2,285	3,337	1.20%	0.49%	0.71%
1985年	475,633	5,548	2,531	3,017	1.17%	0.53%	0.63%
1988年	482,700	5,074	2,629	2,445	1.05%	0.54%	0.51%
1990年	486,097	4,837	2,729	2,108	1.00%	0.56%	0.43%
1992年	488,654	4,744	3,111	1,633	0.97%	0.64%	0.33%
1994年	492,009	4,718	3,196	1,522	0.96%	0.65%	0.31%
1996年	496,047	4,731	3,306	1,425	0.95%	0.67%	0.29%
1998年	499,065	4,616	3,571	1,045	0.92%	0.72%	0.21%
2000年	527,324	4,802	3,623	1,179	0.91%	0.69%	0.22%
2001年	528,796	4,721	3,605	1,116	0.89%	0.68%	0.21%
2002年	529,468	4,562	3,876	686	0.86%	0.73%	0.13%
2003年	529,952	4,464	3,962	502	0.84%	0.75%	0.09%

『新潟県統計年鑑』新潟県統計課 のデータにより編成¹⁾

図1. 新潟市の人口変化

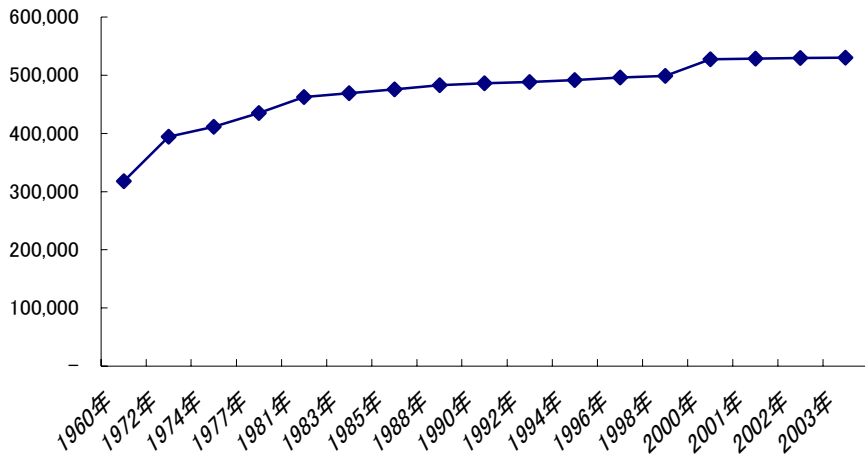
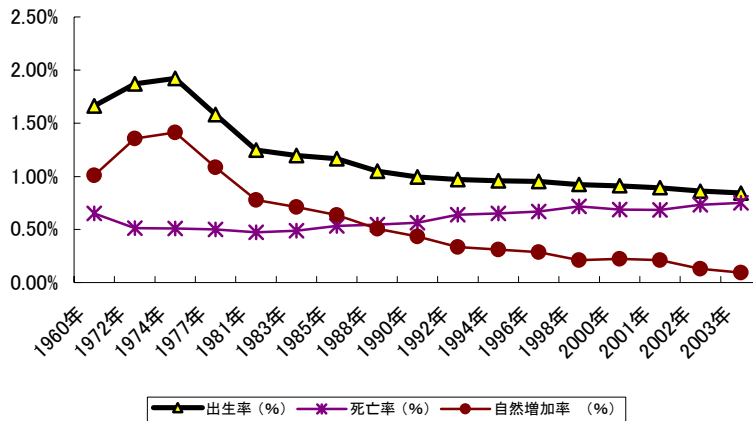


図2. 新潟市人口増加率、死亡率、自然増加率



1. 1960年代から1970年代までの新潟市人口移動状況

周知のように1960年代は日本経済の高度成長期であり、重化学工業を中心とする経済の発展に伴って人口の地理的分布も大きく変わった。労働力が急激に三大都市圏、四大工業地帯へ集中し、地方人口の流出が始まった。とりわけ新潟県は農業を中心とする第一次産業の割合が高く、60年代から人口の県外への転出が多かった。表2から見られるように、当時新潟県は人口転出超過県であった。転出は男性より女性の割合が若干高かった。人口の転出先は多くが東京圏であり、少数が愛知県と関西へ行った。この他に転出者がいた。図3が示すように1970年代には約5万人は東京へ出稼ぎにいったが、60年代以後は約2万人に減った。

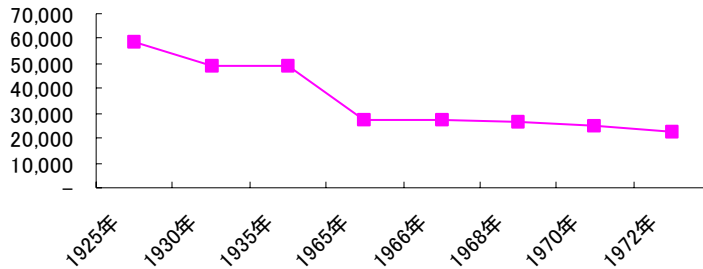
表2. 高度成長期の新潟県人口転出入超過

単位：人

年	転 入		転 出		転出入超過（転出超過）		
	県内	県外	県内	県外	総数	男	女
1964年	48,976	43,119	45,678	64,942	18,525	8,595	9,930
1965年	51,441	44,171	49,942	62,808	17,138	6,878	10,260
1966年	51,199	43,155	49,728	61,259	16,633	6,957	9,676
1968年	51,936	42,551	53,275	67,387	26,175	12,844	13,331
1970年	53,802	42,309	68,105	54,395	26,389	12,885	13,504

『新潟県の人口移動』新潟県 のデータにより編成²⁾

図3. 新潟県における東京への出稼ぎ者



それでは新潟市の状況はどうだっただろうか。1960年代から1970年までの新潟市の人口移動は新潟県全体の場合と違い、転入超過であった。表3から見られるように、1960年代と70年代の新潟市における転出入の傾向は四つの特徴をもっている。

表3. 新潟市転出入数(1964年代～2003年代) 単位：人

年	転 入			転 出			差 引
	県 内	県 外	総 数	県 内	県 外	総 数	
1965年	9,736	10,318	20,054	7,186	9,793	16,979	3,075
1968年	10,065	10,192	20,257	8,356	11,588	19,944	313
1972年	10,721	12,012	22,733	8,408	12,570	20,978	1,755
1974年	11,073	12,306	23,379	7,985	12,366	20,351	3,028
1977年	9,563	13,382	22,945	8,182	12,910	21,092	1,853
1982年	10,543	12,827	23,370	9,079	14,007	23,086	284
1984年	9,529	12,638	22,167	8,704	14,120	22,824	-657
1985年	9,387	11,979	21,366	7,926	14,107	22,033	-667
1988年	9,511	12,146	21,657	8,246	13,543	21,789	-132
1990年	8,893	12,466	21,359	8,649	13,104	21,753	-394
1992年	8,741	12,986	21,727	8,986	12,647	21,633	94
1994年	8,747	13,504	22,251	9,589	12,677	22,266	-15
1996年	8,853	12,827	21,680	8,987	12,633	21,620	60
1998年	8,637	12,176	20,813	8,140	13,141	21,281	-468
2000年	9,096	12,387	21,483	7,726	13,387	21,113	370
2001年	8,634	11,915	20,549	7,581	13,323	20,904	-355
2002年	8,657	12,002	20,659	7,509	13,237	20,746	-87
2003年	8,441	11,522	19,963	7,250	12,841	20,091	-128

『新潟県の人口移動』新潟県 のデータにより編成³⁾

転入者数は転出者数より多かった。その差は3百人から3千人の間であった。

転出入者数は年にほぼ2万人前後であり、あまり大きな変動はなかった。

この転入者についてみると若干年を除き県外からの転入者数が県内からの転入者より多かった。県外からの転入者は70年代半ばに最多となり、その後減った。

転出者についてみると、県内への転出より県外への転出のほうが多かった。

県内転入地域からみると、1965年から1968年まで転入の多い地域は北蒲原郡、長岡市であ

り、毎年それぞれ 1000 人ほど新潟に転入していた。1970 年以後長岡市からの転入者は 1,237 人で、一番多くなった。北蒲原からの転入人数が減り、1970 年に 895 人になった。そのかわりに西蒲原からの転入人数が増え、昭和 45 年、昭和 47 年にほぼ 1,000 人程度転入し、二位となった。以上により高度成長期には北蒲原と西蒲原地域からの転入者が多いといえる。これは新潟圏⁴⁾の農業地域からの転入者とみられる。これに対して県外からの転入地域は新潟県と同じく京浜地域からの転入者が圧倒的に多く西日本は少ない。1965 年のデータでは、東京からの転入者は 3,208 人であり、大阪は 210 人、愛知県は 328 人であった。

転出先地域から見ると、県内への転出が 500 人以上の地域は主に長岡、新津市、西蒲原郡で

図4. 新潟市人口における県内主な転出先

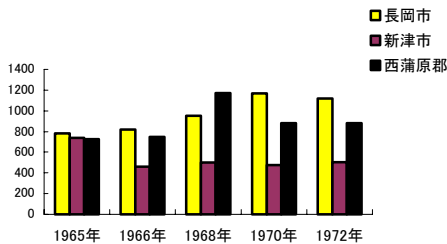
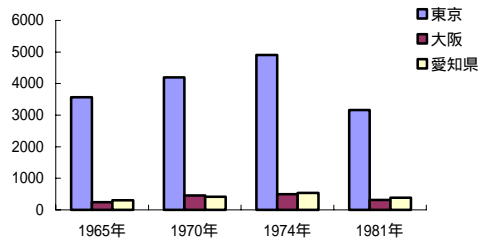


図5. 三大都市別新潟市人口転出者数



ある。(図4)このうち新津市と西蒲原郡は新潟圏の地域であるので、県内転出先は主に新潟圏地域であると言える。他方、県外への転出先で一番多い地域は京浜である。図5からみると、新潟県全体と同様に、1960年代から1980年代まで殆ど京浜地域に集中している。これは岸本實氏の北陸全体の研究の結果と一致している。岸本は「北陸と京浜・中京・京阪神の各都市との間の人口流動の状態をみると人口移動量のうへでは北陸と京浜との間の流動がもっとも多く、京阪神との間のそれがこれにつき、中京との間がもっとも少なくなっている。北陸4県のうちでも、京浜との間を上越・信越各線で結ばれた新潟と京浜との間にもっとも密接な関係がみられる」⁵⁾と述べている。

以上のとおり、1960年代と70年代には新潟県全体における、人口の自然増加率が高かったために、強い人口圧力が存在した。さらに県内、主に新潟市周辺の農業地域から新潟市への転入者数が存在した。このため、1960年代から1970年代まで新潟市は人口転入超過であった。転出入先からみると主に新潟圏地域と長岡であり、県外は京浜地域への転出が圧倒的であった。つまり新潟市は京浜地域へ人口を送り出しながら、他方ではそれより多くの人口を周辺地域から引き寄せていたことになる。

2. 1980年代以降新潟市人口移動の状況

こうした傾向は1980年代にどのように変化しただろうか。まず県全体から見ておこう。新潟県では以前と同じく転出超過が続いたが、その転出規模は1960年代と比べてしだいに減っていた。(表4)

表4. 新潟県人口移動状況 (1980年～2000年) 単位：人

年	転入		転出		転出入超過(転出超過)		
	県内	県外	県内	県外	総数	男	女
1980年	46,907	42,359	46,975	46,758	4,467	1,765	2,879
1984年	44,908	38,226	44,753	45,973	7,592	4,224	3,834
1989年	43,629	37,353	43,764	44,740	7,522	3,771	3,616
1994年	45,360	40,602	45,368	39,902	692	1,133	433
2001年	43,789	36,444	43,673	40,884	4,324	2,007	2,433

『新潟県人口移動』新潟県 のデータにより編成⁹⁾

それでは新潟市ではどうだろうか。新潟市の人口移動は転出入が均衡するようになり、わずかながら転出超過を示すようになった。より詳しく見ると1980年代以降の新潟市の人口移動は下記の特徴を持っているといえよう。

表1に示されるように、1980年代から新潟市の人口自然増加率は段々減少した。この人口に対する圧力も弱くなると見られる。

転出入の差が以前よりきわめて小さくなった。

転出、転入の各項目からみると、県内からの転入者数は徐々に減少した。また県外への転出者も80年代後半から少しずつ減っていた。このように転出超過の要因は、県外への転出者数の増加と県内からの転入者数の減少にあると考えられる。

県内各地域別に転出入状況を分析してみよう。表5と表6をあわせてみると、以前と同じく新潟市人口の県内転出入において新潟圏は圧倒的に大きな比重を占めている。しかし各地域からの転入者は1980年代以後減少が続き、その転入者数は転出者数より少なくなった。県内の転出先をみると、1980年以後転出した人口はしだいに中越と下越の中心地域に集中するようになった。

新潟市と県内各地域との転出入者数の差からみると、新潟圏との間では殆ど転出超過であった。つまり80年代以降県内各地域から新潟市への転入より、新潟市から周辺地域への転出の方がより大きくなったのである。

地域中心都市における人口移動と就業構造の変化（張）

表5. 新潟市人口移動・県内地域別（転入）
（1980年～2000年） 単位：人

年	村上 圏	新発 田圏	新潟圏	五泉圏	三條・ 燕圏	長岡・ 小出圏	柏崎圏	六日町 圏	十日町 圏	上越圏	糸魚 川圏	佐渡圏
1984年	486	828	2,573	478	974	1,671	331	254	209	951	120	654
1989年	551	739	2,552	478	1,037	1,663	421	240	169	954	138	569
1995年	429	716	2,636	392	834	1,402	376	232	207	705	121	474
2000年	386	702	2,748	334	820	1,454	387	195	178	729	130	477

『新潟県の人口移動』 新潟県のデータにより編成⁷⁾

表6. 新潟市人口移動・県内地域別（転出）
（1980年～2000年） 単位：人

年	村上 圏	新発 田圏	新潟圏	五泉圏	三條・ 燕圏	長岡・ 小出圏	柏崎圏	六日町 圏	十日町 圏	上越圏	糸魚 川圏	佐渡圏
1984年	402	675	3119	316	766	1388	356	169	149	799	70	549
1989年	440	1031	2997	259	686	1338	282	267	111	766	91	411
1995年	321	884	4395	290	678	1156	302	202	143	651	105	397
2000年	305	630	3379	234	630	1245	363	153	147	653	81	412

『新潟県の人口移動』 新潟県のデータにより編成⁸⁾

表7. 県内地域別新潟市と転入・転出差

年	村上 圏	新発 田 圏	新潟圏	五泉圏	三條・ 燕 圏	長岡・ 小 出 圏	柏崎圏	六日町 圏	十日町 圏	上越圏	糸魚 川 圏	佐渡圏
1984年	84	153	-546	162	208	283	-25	85	60	152	50	105
1989年	111	-292	-445	219	351	325	139	-27	58	188	47	158
1995年	108	-168	-1,759	102	156	246	74	30	64	54	16	77
2000年	81	72	-631	100	190	209	24	42	31	76	49	65

表8. 新潟市人口転出入別移動の目的

年	転入						転出					
	職業移動		住宅移動		学業移動		職業移動		住宅移動		学業移動	
	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外
1980年	3,515	4,792	1,000	149	762	1,365	2,397	4,750	1,757	119	225	1,653
1986年	3,385	4,616	853	103	688	1,436	2,535	5,779	1,288	138	222	1,823
1991年	3,592	5,072	1,082	665	607	1,682	2,430	5,518	2,921	393	325	2,409
1995年	3,359	5,868	1,624	1,263	671	1,919	2,328	5,274	4,411	1,027	342	2,382
2001年	3,498	5,263	1,807	956	532	1,871	2,332	6,238	2,581	915	217	1,976

『新潟県の人口移動』 新潟県のデータにより編成⁹⁾

表 9. 新潟圏主な地域別県内からの職業と住宅転入による転入者数

年	新 津 市		白 根 市		豊 栄 市		亀 田 町	
	職 業	住 宅	職 業	住 宅	職 業	住 宅	職 業	住 宅
1980年	303	455	100	118	186	780	120	653
1982年	289	389	103	127	195	654	122	523
1984年	295	280	122	273	183	546	156	576
1986年	281	251	109	273	174	450	106	518
1988年	252	378	112	362	166	586	111	582
1991年	255	353	113	482	169	551	125	499
1993年	263	612	128	565	153	663	116	480
1995年	234	550	109	790	157	593	129	477
1997年	237	712	114	810	174	822	182	538
1999年	249	585	160	605	196	553	136	549
2001年	243	446	107	503	191	607	133	438
2003年	269	488	116	384	153	465	132	494

単位：人

『新潟県の人口移動』 新潟県 のデータにより編成¹⁰⁾

次に移動の理由を見てみよう。表 8 に示されるように、理由の中では職業移動が一番多く、次は住宅移動と学業移動である。職業移動は移動の最も重要な要因をなしている。住宅移動目的については、県内の移住者に比較的多く、特に住宅移動者数は 90 年代に大幅に増加した。

表 9 に示したように、80 年代以後目立つのは新潟市人口は新潟市周辺への移住が増えていたことである。特に白根市、豊栄市、亀田町などの新潟市に近い地域、すなわち昔の農村地域であるところへの住宅移動が大幅に増加した。

新潟市は新潟県の中心都市として、新潟県内においては人口の吸収力を持ってきたが、県外および東北、甲信越地域に対しては強い吸収力は見られなかった。以上をまとめると次のように言うことが出来よう。1960 年代から 1970 年代まで新潟市は転入超過だった。その原因は新潟市周辺の農村地域、主に新潟圏の各農村地域から新潟市への転入者が多かったためと見られる。これはいわゆる高度成長期の経済成長に伴って農業人口が非農業へ流出したことによると考えられる。しかし新潟市は県内から転入者を受け入れるとともに大都市への人口を送り出すという構造は変わらない、80 年代以降県内からの転入者数が減少することにより、また新潟市から周辺地域への住宅移動の増加により新潟市は転出超過になった。

二．新潟市の就業構造

人口移動の原因は様々であるが、職業移動による移動が最も重要であることは言うまでもない。そこで新潟市の産業構造の特徴を分析し、人口移動との関係を解明したいと思う。

1. 新潟市産業構造の特徴

表10. 新潟市産業大分類別事業所数

年	事業所総数	建設業		製造業		卸売業・小売業		サービス業	
		総数	割合	総数	割合	総数	割合	総数	割合
1960年	13,788	757	5.49%	1,582	11.47%	7,426	53.86%	3,328	24.14%
1963年	15,203	1,016	6.68%	1,668	10.97%	8,025	52.79%	3,606	23.72%
1966年	16,397	1,416	8.64%	1,674	10.21%	8,711	53.13%	3,704	22.59%
1969年	18,466	1,494	8.09%	1,746	9.46%	9,902	53.62%	4,362	23.62%
1974年	19,873	1,557	7.83%	1,749	8.80%	10,698	53.83%	4,681	23.55%
1978年	22,958	1,974	8.60%	1,824	7.94%	11,903	51.85%	5,474	23.84%
1980年	25,270	2,227	8.81%	1,857	7.35%	13,176	52.14%	5,893	23.32%
1982年	26,697	2,381	8.92%	1,795	6.72%	13,867	51.94%	6,370	22.07%
1986年	28,132	2,495	8.87%	1,772	6.30%	14,290	50.80%	7,158	25.44%
1991年	28,589	2,717	9.50%	1,765	6.17%	13,727	48.01%	7,826	27.37%
1996年	28,855	2,900	10.05%	1,587	5.50%	13,528	46.88%	8,313	28.81%
1999年	27,383	2,692	9.83%	1,357	4.96%	12,665	46.25%	8,244	30.11%
2001年	27,663	2,802	10.13%	1,387	5.01%	12,523	45.27%	8,522	30.81%

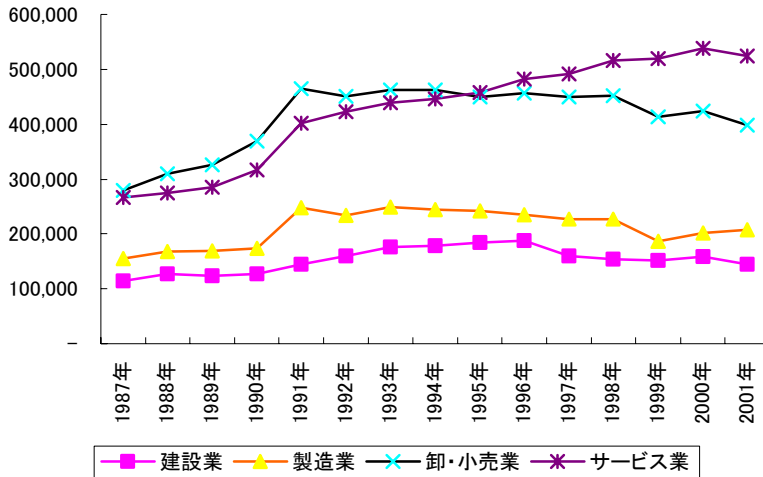
『新潟県の人口移動』 新潟県 のデータにより編成¹⁾

新潟市は明治元年に五つの開港場の一つとして定められてから日本海側における貿易と商業の中心地であった。戦後、新潟市は日本海の商業拠点の位置を占め、卸売、小売業、サービス業を主として発展し、屈指の商業地域を形成してきた。表10に示しているように、事業所数から見ると戦後1960年から2001年まで卸売業・小売業の比重が圧倒的に高い。その次はサービス業と製造業である。卸売業・小売業の割合は1980年代半ばまで全体の50%以上を保っていた。またその数は20年間に約2倍までに増加した。しかし、1980年代後半から卸売業・小売業の事業所数は徐々に減少する。これに対してサービス業の事業所数は全体の二位であるが、1960年代から増えし続け、2001年までに3倍近くまで増加した。製造業の事業所数は80年代まで増加していたが、その後減少し始め、その比重は50%まで低下した。

主要産業の総生産額からみると、1980年代後半から2001年まで第三次産業の生産額が総生産額の半分以上を占めている。(図6) そのうち、卸売業・小売業は1990年代前半まで成長し続けたが、1990年代後半から生産額の縮小が見られる。サービス業の生産額は1980年代からずっと拡大し続けており、1990年代半ばにその実額は卸売業・小売業を超えて一位となっていた。製造業の生産額は1990年代前半までは拡大したが、1990年代後半から生産額の縮小が見られる。

このように、1960年代から2001年まで新潟市の産業は卸売業・小売業とサービス業などの第三次産業を中心として構成されており、製造業や建設業の比重は低く、しかも近年にその低下が見られる。

図6.新潟市総生産・実額



2. 新潟市産業別就業者の構成

新潟市の産業構成について分析してみたが、これから新潟市主要な産業別就業者数の変化についてさらに分析してみたい。

表11. 新潟市従業者数 市町村・産業大分類別

年	従業総数	建設業		製造業		卸売業・小売業		サービス業	
		総数	割合	総数	割合	総数	割合	総数	割合
1960年	125,724	13,107	10.43%	33,817	26.90%	35,265	28.05%	20,382	16.21%
1963年	131,361	14,488	11.03%	38,782	29.52%	42,804	32.59%	15,999	12.18%
1966年	149,281	20,865	13.98%	35,072	23.49%	50,146	33.59%	19,839	13.29%
1969年	162,761	21,797	13.39%	37,135	22.82%	58,561	35.98%	23,976	14.73%
1972年	185,273	21,372	11.54%	39,039	21.07%	64,932	35.05%	29,872	16.12%
1974年	192,947	16,682	8.65%	36,646	18.99%	52,439	27.18%	36,787	19.07%
1978年	203,484	19,962	9.81%	35,675	17.53%	58,499	28.75%	41,069	20.18%
1982年	142,238	22,895	16.10%	32,297	22.71%	65,541	46.08%	47,958	33.72%
1984年	219,032	29,845	13.63%	35,519	16.22%	80,656	36.82%	41,343	18.88%
1986年	226,272	26,622	11.77%	32,177	14.22%	83,083	36.72%	50,081	22.13%
1991年	248,794	28,430	11.43%	33,637	13.52%	87,816	35.30%	60,625	24.37%
1996年	263,242	31,933	12.13%	30,261	11.50%	93,784	35.63%	69,379	26.36%
1999年	244,566	29,096	11.90%	25,011	10.23%	86,215	35.25%	69,013	28.22%
2001年	257,345	29,752	11.56%	26,743	10.39%	90,839	35.30%	76,033	29.55%

『新潟県統計年鑑』 新潟県 データにより編成¹²⁾

表11 を見てみると、1960年から2001年までの40年間に新潟市の従業者数が続けて増加していることが分かる。その中で1984年からの10年間は総就業者数の増加が多く、約10万人が増えた。

高度成長期において、新潟市が政府の新産業都市に指定されたため、ガス化学工業、機械工業、石油精製工業などの設備投資が拡大し、労働力の需要も増加した。しかし、70年代以降、その比重は2001年には1960年と比べ約16%減少した。

各年度の従業者数の変化で見ると、卸売業・小売業の従業者数が一番多いのである。卸売業・小売業従業者数の変化は事業所数の変化と異なり、事業所数は80年代半ばにピークを迎えてから段々減少し始めたが、従業者数は60年代から増加しつつ、2001年に約5万人を増加し、総従業者増加数の半分近くを占める。総従業者数の割合からみると、卸売業・小売業の割合に変化が見られるが、殆ど総従業者数の35%前後を占めている。つまり卸売業・小売業は1960年から事業所数が減少したが、会社での就業者数が大きくなった。表13が示しているように、新潟市の卸売業・小売業従業者数は県内従業総数の約30%近くを占めている。1960年代から新潟県の卸売業・小売業従業者数は次第に新潟市に集中している。賃金からみると卸売業・小売業の給与はこの4つの産業の中で一番低いのである。（表12）卸売業・小売業の給与は1980年から新潟市平均給与総額より低くなり、2003年に8万円の格差となった。それは1980年代から卸売業・小売業業界はコストを下げるために大量のパートタイム労働者を採用して、賃金費用を抑制したからであるとみられる。（表13）

表12. 産業別常用労働者の1人平均月間現金給与総額

単位：円

年	平均総額	建設業	製造業	卸・小売業	サービス業
1970年	62,779	54,511	59,834	50,412	70,599
1975年	104,885	110,974	122,366	120,010	201,275
1980年	158,218	167,463	143,720	145,105	204,584
1985年	186,394	191,659	170,908	168,728	226,361
1990年	221,460	246,868	204,202	189,192	266,829
1995年	265,198	283,924	241,206	212,637	278,574
2000年	279,349	311,189	261,545	201,623	296,006
2003年	278,207	320,929	269,886	196,547	302,706

『新潟市統計書』新潟市 データにより編集¹³⁾

表13. 新潟県におけるパート・アルバイト者数

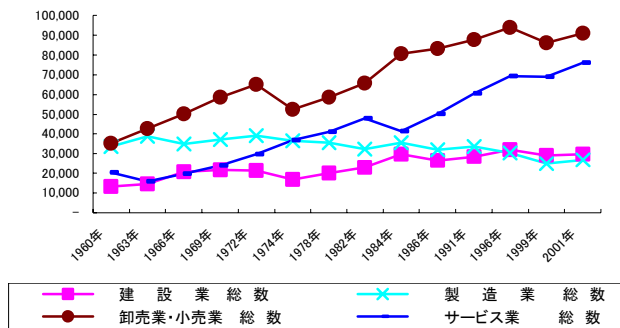
単位：千人

年	建設業			製造業			卸売・小売業			サービス業		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
1982年	5	3	2	20	1	19	24	2	22	16	3	13
1987年	6	3	3	27	2	25	29	3	26	22	5	17
1992年	9	5	4	32	5	27	44	5	39	31	6	25
1997年	9	5	4	34	4	30	63	9	54	45	8	37

『就業構造基本調査報告』総務省¹⁴⁾

1960年から1974年までサービス業の従業者数は製造業従業者数よりまだ少なかったが、70年代半ば以降増加し続け、2001年に従業者数は1960年の3倍以上となり、卸売業・小売業に次いで2位となった。特に1980年代半ば以降サービス業の従業者数が大幅に増加していた。製造業従業者数の減少及びサービス業の従業者数の増加により、新潟市経済のサービス化が発展していることを確認できる。新潟市産業別1人の平均月間現金給与(表12)をしてみる。1970年代から1990年代半ばまでサービス業の平均給与が一番多いのである。サービス業の従業者数と合わせてみると、サービス業の給与が一番高い1970年代から1990年代までの間、就業者数

図7. 新潟市産業別就業者数



がとりわけ多いわけではなかった。その原因はサービス業の特徴にあると考えられる。サービス業の労働者は専門知識と技術を持っている人から構成されている。その専門知識と技術を持つ人材を育成するために時間をかけなければならないのである。したがって、サービス業の給与が高かったが、簡単に就職できなかったのである。新潟市サービス業従業者数変動からみると、1980年代から専門技術と技能を学ぶ人が増えていると思われる。

新潟市の建設業労働力の増加は二つの時期に分けられると思われる。一つは高度成長である。60年代からの新都市建設と設備投資の進展につれて、建設業労働力需要が拡大したが、70年代から経済の低迷により従業者数が減少した。もう一つは80年代半ばである。「バブル」の影響で「土地・株など資産価格が急上昇し、異常な規模で不動産投資が行われた」¹⁵⁾。建設業が再び好況を呈し、従業者数も拡大した。その後、建設業労働者数はほぼ横ばいになっている。バブル崩壊後、日本全体の建設業は不況に陥った。新潟市の建設業従業者数の変化から見ると、90年代頭に従業者数が減少していたが、90年代半ばから徐々に増えた。それは90年代から新潟市および周辺地域への住宅移動の増加によって住宅建設が増えたからであると思われる。

表 14 の新潟市経営組織別従業者数によると、各産業においてサービス業は会社と個人経営事業所の従業者数が増加している。他の産業において会社の従業者数が増加しているが、個人経営事業所の従業者数が次第に減少している。いわゆる新潟市のサービス業において個人経営の割合がまだ高いと見られる。

表14. 新潟市経営組織別従業者数

単位：人

年	建設業		製造業		卸売業・小売業		サービス業	
	個人	会社	個人	会社	個人	会社	個人	会社
1975年	4,147	21,732	3,344	34,610	19,558	49,931	9,840	15,318
1980年	4,672	22,750	3,149	33,495	21,507	54,685	10,955	16,244
1985年	4,465	25,353	2,996	32,371	22,499	57,321	11,822	18,664
1991年	3,525	24,817	2,106	31,359	19,983	66,505	11,347	33,707
1996年	2,795	29,073	1,452	28,650	18,728	74,189	11,577	38,994
2001年	2,367	27,171	1,193	25,530	17,204	72,342	11,548	41,360

『新潟市統計書』 新潟市 データにより編集¹⁶⁾

以上の分析からみると、新潟市の労働者は主に卸・小売業とサービス業などの第三次産業に集中しているといえよう。製造業従業者数の減少に対して、サービス業の従業者数が増えている。サービス業内容の拡大は従業者が増加する原因であると考えられる。したがって、高度成長期に新潟市へ転入してきた労働者は主に卸・小売業と製造業に集中していたと思われる。80年代から転入者は次第に卸・小売業とサービス業に移動し、特にサービス業に労働者が大きく増えるとみられる。

以上のとおり、新潟市の産業は卸売業・小売業、サービス業などの第三次産業を中心に構成されるため、労働力は主に卸売業・小売業、サービス業などの第三次産業に集中している。卸売業・小売業において1980年代から賃金抑制のために大量のパートタイム労働者を採用することと、サービス業に就職するために80年代から専門知識と技能を学ぶ人が増えることは、1980年代からの新潟市労働力変動の二つの大きな特徴であると思われる。

おわりに

以上の分析によって、新潟市と新潟圏（新潟市の周辺地域）の人口移動について、次のような特徴と変化の要因を明らかにすることができた。それは次のように要約できるだろう。

戦後の新潟市は一貫して、新潟市の周辺地域から多数の人口を吸収してきたが、その一方で東京や神奈川県をはじめとする地域に人口を送り出してきた。

この構造自体には時期による大きな変化はない。しかし、1970～80年代に変化が生じたことも認められる。まず1970年代までの高度成長期には、新潟圏における高い自然増加率のため、強い人口圧力が存在したが、新潟市にはかなり高い人口吸収力があり、周辺地域の人口を吸収することが可能であり、そのため人口は転入超過の傾向を示した。労働力の需要側から見ると、

これは新潟市における設備投資の拡大にともなって産業労働力に対する需要が拡大したことによって可能となったことは言うまでもない。このことは、産業従事者の数の著しい増加によっても確認することができる。

図8. 新潟県人口の増減（2005年）

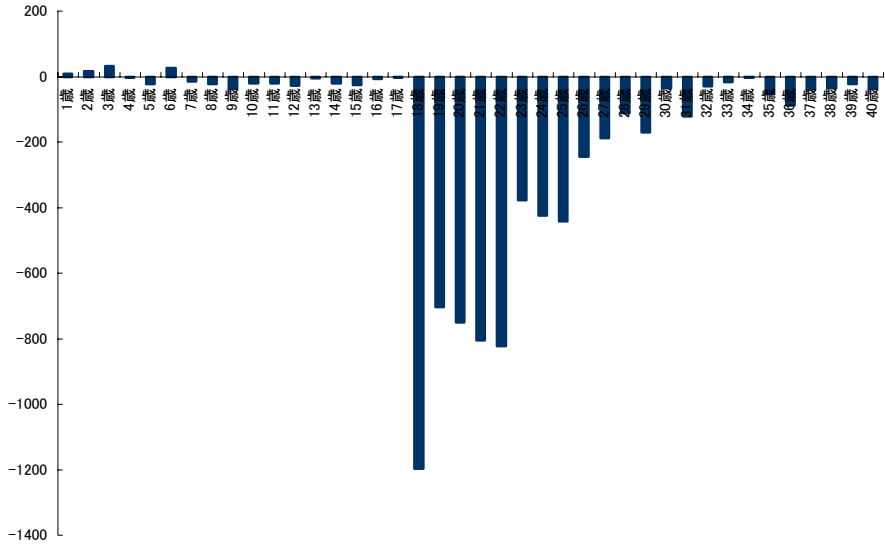
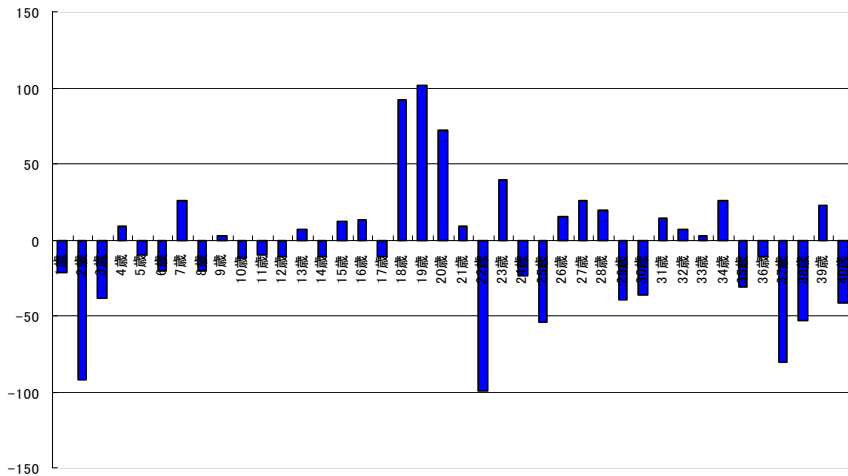


図9. 新潟市人口の増減（2003年）



ところが、こうした傾向は 1980 年代以降大きく変化することになる。すなわち、新潟圏から新潟市へ流入する人口が減少しはじめたのである。しかし、新潟県外への流出はつづいたため、1980 年代以降は新潟市の人口移動はむしろ転入超過ではなく、むしろ転出超過の傾向を示すことになる。この理由の一つは、それまで人口を送り続けた新潟圏における人口の自然増加率が低下し、人口圧力が減少したためである。もう一つの理由は、新潟市内に職場を持ちながら新潟市周辺の市町村に住居を移す人々が増加したためである。このことは、新潟市とその周辺でも人口の「ドーナツ化現象」が生じていることによって確認される。

本稿は、以上のように、新潟市および周辺地区のケーススタディを行い、微視的な人口移動とそうした変化をもたらした要因のいくつかを明らかにすることができた。ところで、こうした移動は、実際には、人々のライフ・サイクルと結びついて生じると考えられる。実際、近年の新潟市や新潟県の各年別・年齢別のデータを分析すると、若年者が 18 歳前後（つまり高校卒業後）あるいは 22 歳前後（つまり大学や専門学校を卒業後）に地域的な移動を行っていることがわかる。

図 8 と図 9 から示したように、新潟県全体では、前年比で、多数の 18 歳～23 歳人口が「県外への純流出」を行っているのに対して、新潟市では、前年比で、18 歳～21 歳人口が増加するのに対して、22 歳～30 歳人口がかなり不規則に純流入・純流出を行っている。これは、新潟市が県内外から高卒者を受入れるが、これらの若年層は、その後、流入と流出の複雑な運動を繰り返していることを意味する。こうしたライフ・サイクルの中で、人口移動がどのように生じ、またそれを通じて世代間の職業異動がどのように行われるかを分析することは、今後の課題として残されている。

またここに述べた新潟市と新潟圏の人口移動の特徴を他都市とその周辺都市の特徴と比較するという課題も残されている。しかし、新潟県は、細部において他県と異なる点を持つだろうと推測されるが、他県の純移動率・総移動率比率（県内、県外、地域ブロックなど）の比較表から見られる限り、多くの県と共通性を持つと考えられる。そこで、新潟県および新潟市のケース・スタディを行うことは、日本全体の変化を理解するためにも、役立つであろうと考えられる。

< 注 >

- 1) 『新潟市統計書 - 昭和 47 年度版』11 頁、13 頁、『新潟市統計書 - 昭和 55 年度版』22 頁、29 頁、『新潟市統計書 - 昭和 56 年度版』22 頁、『新潟市統計書 - 平成 2 年度版』25 頁、13 頁、『新潟市統計書 - 昭和平成 3 年度版』13 頁、25 頁、35 頁、『新潟市統計書 - 昭和平成 8 年度版』13 頁、25 頁、33 頁、『新潟市統計書 - 昭和平成 14 年度版』13 頁、25 頁、33 頁。
- 2) 『新潟県の人口移動 昭和 39 年版』21 頁、61 頁、『新潟県の人口移動 昭和 43 年版』18 頁、『新潟県の人口移動 昭和 45 年版』24 頁。
- 3) 『新潟県の人口移動 昭和 39 年版』31 頁、『新潟県の人口移動 昭和 43 年版』18 頁、『新潟県の人口移動 昭和 47 年版』24 頁、『新潟県の人口移動 昭和 49 年版』26 頁、『新潟県の人口移動 昭和 57 年版』32 頁、『新潟県の人口移動 昭和 59 年版』30 頁、『新潟県の人口移動 昭和 61 年版』31 頁、『新潟県の人口移動 平成

- 元年版』33頁、『新潟県の人口移動 平成3年』37頁、『新潟県の人口移動 平成5年』37頁、『新潟県の人口移動 平成7年』34頁、『新潟県の人口移動 平成9年』36頁、『新潟県の人口移動 平成11年』36頁、『新潟県の人口移動 平成13年』36頁、『新潟県の人口移動 平成14年』36頁、『新潟県の人口移動 平成15年』36頁。
- 4) 新潟圏は旧新潟市、旧新潟市、旧白根市、旧豊栄市、旧安田町、旧京ヶ瀬村、旧水原町、旧笹神村、旧小須戸町、旧横越町、旧亀田町、旧巻町、旧西川町、旧黒崎町、旧味方村、旧潟東村、旧月瀧村、旧中之口村。
 - 5) 岸本實『人口移動論 - その地理学的研究』二宮書店、1978年 113頁。
 - 6) 『新潟県の人口移動 昭和55年』30頁、『新潟県の人口移動 昭和59年』30頁、『新潟県の人口移動 平成元年』32頁、『新潟県の人口移動 平成13年』36頁。
 - 7) 『新潟県の人口移動 昭和55年』39頁、『新潟県の人口移動 昭和59年』37頁、『新潟県の人口移動 平成元年』41頁、『新潟県の人口移動 平成7年』41頁、『新潟県の人口移動 平成13年』43頁。
 - 8) 『新潟県の人口移動 昭和55年』39頁、『新潟県の人口移動 昭和59年』37頁、『新潟県の人口移動 平成元年』41頁、『新潟県の人口移動 平成7年』41頁、『新潟県の人口移動 平成13年』43頁。
 - 9) 『新潟県の人口移動 昭和55年』58頁、73頁、『新潟県の人口移動 昭和61年』56頁、71頁、『新潟県の人口移動 平成3年』88頁、126頁、『新潟県の人口移動 平成7年』88頁、126頁、『新潟県の人口移動 平成13年』90頁、128頁。
 - 10) 『新潟県の人口移動 昭和55年』39頁、『新潟県の人口移動 昭和57年』58頁、59頁、『新潟県の人口移動 昭和59年』56頁、57頁、『新潟県の人口移動 昭和61年』56頁、57頁、『新潟県の人口移動 昭和63年』84頁、86頁、『新潟県の人口移動 平成3年』88頁、90頁、『新潟県の人口移動 平成5年』88頁、90頁、『新潟県の人口移動 平成7年』88頁、90頁、『新潟県の人口移動 平成9年』90頁、92頁、『新潟県の人口移動 平成11年』90頁、92頁、『新潟県の人口移動 平成15年』90頁、92頁。
 - 11) 『新潟県統計年鑑 昭和35年版』52頁、53頁、『新潟県統計年鑑 昭和37年版』57頁、『新潟県統計年鑑 昭和38年版』57頁、『新潟県統計年鑑 昭和41年版』58頁、『新潟県統計年鑑 昭和44年版』62頁、『新潟県統計年鑑 昭和49年版』66頁、昭和53年、『新潟県統計年鑑 昭和55年版』58頁、『新潟県統計年鑑 昭和57年版』58頁、『新潟県統計年鑑 昭和61年版』58頁、『新潟県統計年鑑 平成3年版』58頁、『新潟県統計年鑑 平成8年版』58頁、『新潟県統計年鑑 平成11年版』138頁、『新潟県統計年鑑 平成13年版』138頁。
 - 12) 『新潟県統計年鑑 昭和35年版』52頁、53頁、『新潟県統計年鑑 昭和37年版』30頁、31頁、『新潟県統計年鑑 昭和38年版』60頁、『新潟県統計年鑑 昭和41年版』60頁、『新潟県統計年鑑 昭和44年版』63頁、『新潟県統計年鑑 昭和49年版』67頁、『新潟県統計年鑑 昭和53年版』59頁、『新潟県統計年鑑 昭和57年版』59頁、『新潟県統計年鑑 昭和61年版』59頁、『新潟県統計年鑑 平成3年版』59頁、『新潟県統計年鑑 平成8年版』59頁、『新潟県統計年鑑 平成11年版』138頁、『新潟県統計年鑑 平成13年版』138頁。
 - 13) 『新潟市統計書 昭和50年版』271頁、『新潟市統計書 昭和60年版』283頁、『新潟市統計書 - 平成3年版』283頁、『新潟市統計書 - 平成8年版』283頁、『新潟市統計書 - 平成13年版』283頁、『新潟市統計書 - 平成16年版』288頁。
 - 14) 『就業構造基本調査報告 - 昭和57年』289頁、『就業構造基本調査報告 - 昭和62年』377頁、『就業構造基本調査報告 - 平成4年』201頁、『就業構造基本調査報告 - 平成9年』269頁、『就業構造基本調査報告 - 平成14年』463頁。
 - 15) 橋本 俊昭『戦後日本経済を検証する』東京大学出版会、2003年 53頁。
 - 16) 『新潟市統計書 - 昭和53年版』49頁、昭和55年版、『新潟市統計書 - 平成3年版』55頁、『新潟市統計書 - 平成6年版』53頁、『新潟市統計書 - 平成11年版』53頁。

主指導教員（佐藤芳行教授）、副指導教員（菅原陽心教授・藤井隆至教授）